

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	スギホールディングス株式会社
【英訳名】	SUGI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎田 直
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 杉浦 昭子
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 杉浦 昭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(百万円)	244,550	257,815	327,267
経常利益(百万円)	14,418	16,166	19,160
四半期(当期)純利益(百万円)	9,414	9,067	11,426
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,383	9,070	11,400
純資産額(百万円)	91,188	100,374	93,205
総資産額(百万円)	154,751	165,950	154,369
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	148.69	143.20	180.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.9	60.5	60.4

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.75	37.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成24年9月17日開催の取締役会において、平成25年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ジャパンを分割会社とし、同じく連結子会社である株式会社スギ薬局を承継会社とする吸収分割を実施し、株式会社ジャパンのドラッグ事業を株式会社スギ薬局が承継し、次に吸収分割後の株式会社ジャパンを消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併を実施し、株式会社ジャパンの残された資産、権利義務等を当社が承継するグループ再編を実施することを決議いたしました。

1. 当社の連結子会社である株式会社スギ薬局と同じく連結子会社である株式会社ジャパンは、平成24年9月17日開催の両社取締役会において、平成25年3月1日を効力発生日として、株式会社ジャパンのドラッグ事業を株式会社スギ薬局に吸収分割により承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社ジャパンのドラッグ事業

事業の内容 日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を行っております。

企業結合日

平成25年3月1日

企業結合の法的形式

株式会社ジャパンを吸収分割会社、株式会社スギ薬局を吸収分割承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

株式会社スギ薬局

その他取引の概要に関する事項

「商圏内市場シェア拡大」を目的とした「スギ薬局」及び「ジャパン」既存店舗の再編・整備の加速、「事業拡大の加速化」を目的としたドラッグストア「ジャパン」の出店を円滑に遂行するため、株式会社ジャパンのドラッグ事業を株式会社スギ薬局に承継させるものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2. 当社と当社の連結子会社である株式会社ジャパンは、平成24年9月17日開催の両社取締役会において、平成25年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社ジャパンの資産の運用・管理事業

事業の内容 株式会社ジャパンの資産の運用・管理事業に関する権利義務等

企業結合日

平成25年3月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

スギホールディングス株式会社

その他取引の概要に関する事項

グループの資産等の管理業務を当社に集約する方針に基づき、吸収合併消滅会社である株式会社ジャパンの資産の運用・管理事業に関する権利義務等を吸収合併存続会社である当社に承継させるものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景にゆるやかな回復の動きがみられたものの、欧州の通貨危機、中国経済の減速などにより足踏み状態となっております。個人消費については、デフレが継続する中、雇用環境や所得などの将来に対する不安感などから、厳しい状況が継続しております。

薬局・ドラッグストア業界においても、積極的な出店と同質の価格競争の中、競争は激しさを増すとともに診療報酬改定に伴う薬価引き下げ等もあり、経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは、変化する市場、激化する競争環境に対して的確な判断・行動が俊敏に行えるよう、子会社に対して、お客様と競争相手への施策対応の分権化をより一層推進してまいりました。

また、外部環境が大きく変化する時こそ成長の機会であり、積極的な店舗開発と既存店舗の転換と見直しによる店舗ポートフォリオの再構築に取り組むことが重要との認識から、商勢圏の拡大・拡充に向けて地域のお客様に信頼され、地域密着度の高い店舗群を擁する強みを生かし、更なる地域浸透密度を高める新規店舗開発、リロケーションおよび業態整備・転換等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は 2,578億15百万円（前年同期比 5.4%増、132億64百万円増）、営業利益は 139億82百万円（同 3.1%増、4億13百万円増）、経常利益は 161億66百万円（同 12.1%増、17億48百万円増）、四半期純利益は 90億67百万円（同 3.7%減、3億47百万円減）となりました。

なお、店舗数は、グループとして 45店舗を新規出店するとともに、7店舗の閉店を行い、当第3四半期末におけるグループ店舗数は 859店舗（前期末比 38店舗増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ファーマシー事業

ファーマシー事業は、調剤併設型ドラッグストアとして、お客様・患者様の視点から調剤室の改装等による待ち合い環境の改善に取り組むとともに、第1類医薬品の販売に注力してまいりました。また、ヘルスケア商品、ビューティケア商品のお客様へのカウンセリング強化、ホームケア商品の売場での提案・演出や食品の拡大など顧客利便性向上に取り組むとともに、店舗業務の基本徹底、売価管理、売場管理のレベルアップにも取り組み、収益性改善とローコスト化に注力しました。

更に、投資効率を重視した新規店舗開発と店舗群再編成に向けた改装と閉店に計画的に取り組み、既存店の強化を行ってまいりました。

以上の結果、売上高は 2,016億59百万円（前年同期比 6.5%増、122億72百万円増）、売上総利益は 583億24百万円（同 7.7%増、41億72百万円増）、販売費及び一般管理費は 458億47百万円（同 8.9%増、37億42百万円増）、営業利益は 124億77百万円（同 3.6%増、4億30百万円増）となりました。

なお、店舗数は、新規出店を 42店舗、閉店を 6店舗行い、第3四半期末店舗数は 707店舗（前期末比 36店舗増）となりました。

ドラッグ事業

ドラッグ事業は、更なる成長を図るため、ファーマシー事業との一層の棲み分けを行うべく品揃えや提供方法の見直しを行い、ヘルスケア商品の拡大やホームケア商品、食品の品揃え強化を進めてまいりました。また、地域ニーズに合わせた日配食品、素材冷食、衣料品を取り扱う新規店舗の出店を行う等、新たな取り組みを行うとともに、ローコストオペレーションに向けたパート社員による店舗運営体制づくりや品揃え商品数量の見直しなどに取り組みました。

更に、積極的な出店とともにファーマシー事業からの業態転換も実施し、店舗編成の見直しを行ってまいりました。

以上の結果、売上高は 561億57百万円（前年同期比 1.8%増、9億72百万円増）、売上総利益は 117億14百万円（同 1.8%増、2億9百万円増）、販売費及び一般管理費は 92億1百万円（同 1.1%増、1億円増）、営業利益は 25億13百万円（同 4.6%増、1億9百万円増）となりました。

なお、店舗数は、新規出店を 3店舗、閉店を 1店舗行い、第3四半期末店舗数は 152店舗（前期末比 2店舗増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,330,838	63,330,838	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,330,838	63,330,838	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	63,330,838	-	15,434	-	24,632

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,251,200	632,512	-
単元未満株式	普通株式 65,838	-	-
発行済株式総数	63,330,838	-	-
総株主の議決権	-	632,512	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
スギホールディングス株式会社	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	13,800	-	13,800	0.02
計	-	13,800	-	13,800	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は14,100株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.02%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,556	39,380
売掛金	7,938	9,560
有価証券	12,683	13,400
商品	36,798	41,083
その他	8,194	8,600
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	103,171	112,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,347	20,935
その他(純額)	9,621	10,797
有形固定資産合計	28,968	31,733
無形固定資産		
	2,343	2,205
投資その他の資産		
差入保証金	14,397	14,719
その他	6,107	5,891
貸倒引当金	618	622
投資その他の資産合計	19,886	19,988
固定資産合計	51,198	53,927
資産合計	154,369	165,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,077	41,574
未払法人税等	3,700	1,361
賞与引当金	1,017	1,341
その他	13,586	14,053
流動負債合計	54,382	58,331
固定負債		
退職給付引当金	2,328	2,595
資産除去債務	2,638	2,807
その他	1,815	1,841
固定負債合計	6,782	7,245
負債合計	61,164	65,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	53,160	60,328
自己株式	34	35
株主資本合計	93,193	100,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	14
その他の包括利益累計額合計	11	14
純資産合計	93,205	100,374
負債純資産合計	154,369	165,950

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	244,550	257,815
売上原価	178,893	187,775
売上総利益	65,657	70,039
販売費及び一般管理費	52,088	56,057
営業利益	13,568	13,982
営業外収益		
有価証券評価益	-	718
受取賃貸料	966	913
受取手数料	571	593
その他	1,004	841
営業外収益合計	2,542	3,066
営業外費用		
有価証券評価損	764	-
賃貸収入原価	811	749
その他	116	132
営業外費用合計	1,692	881
経常利益	14,418	16,166
特別利益		
子会社株式売却益	909	-
還付消費税等	1,432	-
その他	121	-
特別利益合計	2,463	-
特別損失		
減損損失	370	255
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,182	-
その他	283	-
特別損失合計	1,836	255
税金等調整前四半期純利益	15,045	15,911
法人税、住民税及び事業税	5,604	5,872
過年度法人税等	608	-
法人税等調整額	581	971
法人税等合計	5,631	6,844
少数株主損益調整前四半期純利益	9,414	9,067
四半期純利益	9,414	9,067

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,414	9,067
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30	2
その他の包括利益合計	30	2
四半期包括利益	9,383	9,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,383	9,070

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	2,804百万円	3,479百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	506	8	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	443	7	平成23年8月31日	平成23年11月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	1,139	18	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月2日 取締役会	普通株式	759	12	平成24年8月31日	平成24年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	189,373	55,177	244,550	-	244,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	8	21	21	-
計	189,386	55,185	244,572	21	244,550
セグメント利益	12,046	2,403	14,450	881	13,568

(注) 1. セグメント利益の調整額 881百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 888百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 370百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 278百万円、「ドラッグ事業」で 37百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において 54百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	201,657	56,157	257,815	-	257,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	2	2	-
計	201,659	56,157	257,817	2	257,815
セグメント利益	12,477	2,513	14,990	1,008	13,982

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,008百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

1,008百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 255百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 187百万円、「ドラッグ事業」で 67百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において 0百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	148円69銭	143円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,414	9,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,414	9,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,317	63,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年10月2日開催の取締役会において、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額	759百万円
(2) 1株当たり配当金	12円00銭
(3) 基準日	平成24年8月31日
(4) 効力発生日	平成24年11月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月10日

スギホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スギホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。